

別紙概要

記載例：返納額がある場合

- 1 施設名 ●●病院
- 2 開設者氏名 医療法人●● 理事長 ●● ●●
(法人の場合は、法人名及び代表者職氏名)
- 3 施設の所在地 ●●市●●町●-●
- 4 補助事業名 令和6年度長崎県医療施設等施設整備費補助金
- 5 補助金確定額 3,000,000円
- 6 仕入控除税額の概要

(1) 補助金の使途(経費)の内訳

		課税仕入			非課税仕入	合計 【※】
		課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通 対応分		
経費の内訳	8%分	人件費				
		消耗品購入費				
		小計				
	10%分	人件費				
		工事請負費			3,000,790	3,000,790
		小計			3,000,790	3,000,790
	合計				3,000,790	3,000,790

※ 合計は実績報告書の「補助対象経費の実支出額」と一致させること。

(2) 課税売上割合

11.7936533%

※ 課税売上割合は、端数処理を行わずに計算する。(ただし、消費税の申告において、課税売上割合を端数処理した場合は、その割合を用いる。)

(3) 仕入控除税額(補助金返還相当額)

$3,000,000 \times 10/110 \times 11.7936533\% \times 3,000,790 / 3,000,790 = 32,164$ 円

※ 補助金額 $\times 10/100 \times$ 課税売上割合 \times

補助対象経費に含まれる課税仕入の割合 = 仕入控除税額(円未満切捨て)

※添付書類(確定申告書の写しは、税務署が収受したことが分かるもの。)

- 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)
- 医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類 等
(ただし、社会医療法人は書類の提出が必要です。)
- 計算表(Excel ファイル)
- その他参考となる書類

別紙概要

記載例：返納額がない場合

- 1 施設名 ●●クリニック
- 2 開設者氏名 ●● ●● ※ 個人の場合は、氏名のみ。
(法人の場合は、法人名及び代表者職氏名)
- 3 施設の所在地 ●●●●郡●●町●●郷●●●●番地
- 4 補助事業名 令和6年度長崎県医療施設等施設整備費補助金
- 5 補助金確定額 1,000,000円

6 仕入控除税額の概要

・理由：(下記例文を参考に記載すること。(1)～(3)は、削除してよい。)

(例1) 消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。(前々事業年度課税売上高：●●円、前事業年度上半期課税売上高●●円)

※ 免税業者であることの確認のため、前々事業年度(基準期間)課税売上高及び前事業年度上半期(特定期間)課税売上高を必ず記入し、「その他参考となる書類」として、前々事業年度に係る法人税(個人事業者の場合は、所得税)確定申告書の写し等、前々事業年度の売上高を確認できる書類を添付すること。

(例2) 簡易課税方式により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

(例3) 二割特例により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

(例4) 地方公共団体の特別会計又は消費税法別表第三に掲げる法人であって、特定収入割合が5%を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

(例5) 補助対象経費に係る消費税を個別対応方式において「非課税売上のみ」に要するものとして申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

(例6) 補助金の使途が非課税仕入に該当するため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

など

※ 必要に応じて税理士事務所や税務署に確認のうえ、理由を記入してください。

※添付書類(確定申告書の写しは、税務署が収受したことが分かるもの。)

- 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)
- 医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類 等
(ただし、社会医療法人は書類の提出が必要です。)
- 計算表(Excel ファイル)
- その他参考となる書類